

2006 年度 小委員会活動成果報告

(2007 年 2 月 3 日作成)

小委員会名	建築一体化空調小委員会	
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学本委員会 (建築設備運営委員会)	主 査 名：石野久彌 就任年月：2005 年 4 月 委員長名：加藤信介 主 査 名：川瀬貴晴
設 置 期 間	2005 年 4 月 ~ 2009 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (簡条書き)	建築一体化空調の設計指針の提案と建築・設備教育の提言のために、 (2005-2006 年度) 各種建築一体化空調システムの設計事例・研究事例の収集、性能分析、教育事例収集 (2007-2008 年度) 事例紹介・設計法・理論に関する最新情報を発表する出版物「建築一体化空調」の具体的内容の作成・検討、新時代の設備技術者を育てるための建築・設備教育法の提言案の作成・検討	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：有り 石野久彌(首都大東京)、羽山広文(北海道大)、郡公子(宇都宮大)、猪岡達夫(中部大)、宇田川光弘(工学院大)、奥宮正哉(名古屋大)、川瀬貴晴(千葉大)、近藤靖史(武蔵工業大)、下正純(竹中工務店)、長井達夫(大阪市立大)、丹羽勝巳(日建設計)、丸山純(松田平田設計)、柳井崇(日本設計)、柳宇(国立保険医療科学院)、吉牟田圭一(日比谷総合設備)	
設置 WG (WG 名：目的)		
2006 年度予算	80,000 円	ホームページ公開の有無：有り 委員会 HP アドレス： http://news-sv.aij.or.jp/kankyo/s10/

項 目	自己評価
委員会開催数	6 回(年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	なし。ただし、出版物として「建築一体化空調」をまとめることを目指し、取り上げる手法の絞り込み、各技術の検討、執筆担当の決定を行った。また、ホームページで審議内容を公開した。
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)	なし。ただし、2007 年度に、シンポジウム「建築と設備のインテグレーション(仮称)」を開催することを計画した。これは、建築の学生を対象とし、建築と設備の魅力と職能の理解を深めることを目的とし、各都市の大学で開催しようとするものである。
大会研究集会	なし。ただし、オーガナイズドセッション「建築一体化空調」を提案し、7 編の発表論文を得て、活発な議論を行った。
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1 .種建築一体化空調の設計事例 5 件および置換換気、窓などの各技術を分析し、出版物に取り上げる項目を絞り執筆担当を決めた。達成度は 90%。 2 .設備教育事例を収集し、学生対象のシンポジウムを計画した。達成度は 85%。
委員会活動の問題点・課題	東京以外の委員が多く、旅費不足の問題がある。しかしこれを活かして、委員が在住する数都市において、シンポジウムを開催することを計画している。

2006 年度 小委員会活動 自己評価

(中間年度評価)

総合評価 (4段階評価)	A
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	<p>今年度の具体的活動は次のようなもので、当初の目標を、ほぼ十分に目的を達成したといえる。</p> <p>1．建築一体化空調の事例と技術の事例を検討し、「建築一体化空調」の出版物としてまとめる準備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設計事例として、ルーバ・断熱ブラインド・自然換気・多機能空調機を採用した事務所・集合住宅複合建築、タスク・アンビエント空調・CGSを採用した研究所、フリークーリング・ブラインド制御・CGS採用のテレビ局などを、実地調査も含めて詳細に検討した。OA化オフィス対応の改修事例、全面ジャロジーの二重外皮を採用したタワーなどの設計事例の検討も行った。 ・ 建築一体化空調の新技术として、置換換気空調に、二重窓上部より窓内に室空気を吸い込み窓からの侵入負荷を処理した上で換気するシステムを併用する方法、簡易な計測システムによりエネルギー管理診断を可能とするシステム、バイオテロ対策のための空気質検知システム、各種窓の熱性能値の入射角特性推定法などの検討を行った。 ・ 出版物「建築一体化空調」でとりあげる技術として、放射冷暖房、高性能窓システム、床吹き出し空調、パーソナル空調、アースチューブ、緑化・散水利用、雨水利用、空気質などの17項目を絞った。また各技術について、「見る」、「使う」、「学ぶ」の3つ視点から内容をまとめることとし、各担当を決めた。 <p>2．建築設備教育の事例検討とシンポジウムの計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度に事例検討を行った北海道大学、首都大学東京に引き続き、今年度は中部大学、千葉大学、名古屋大学の建築設備教育の事例が紹介され審議を行った。特に、設計技術を学ぶための演習などの工夫について審議された。 ・ 学生が建築・設備の魅力を知り、職能の理解を深めることが重要であるとの視点から、学生を対象とするシンポジウム「建築と設備のインテグレーション(仮称)」の開催を検討した。国内数都市の大学などを会場として、参加者50~200人を想定して、設備・意匠・構造・都市設計者、施主や居住者、学生をも講演者に加えて、ディスカッションを行うものである。

- 総合評価は4段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
 - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
 - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から80%の達成度
 - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から70%の達成度
 - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価(シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など)に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。